

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第36期) 至 平成20年12月31日

東京リスマチック株式会社

東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号

(E00727)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	15
1.	設備投資等の概要	15
2.	主要な設備の状況	15
3.	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1.	株式等の状況	19
2.	自己株式の取得等の状況	21
3.	配当政策	22
4.	株価の推移	23
5.	役員の状況	24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
2.	財務諸表等	71
第6	提出会社の株式事務の概要	101
第7	提出会社の参考情報	102
1.	提出会社の親会社等の情報	102
2.	その他の参考情報	102
第二部	提出会社の保証会社等の情報	103

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第36期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	11,563,057	12,569,415	12,978,191	13,729,824	14,990,805
経常利益 (千円)	1,180,206	1,346,546	1,167,067	1,058,721	611,758
当期純利益 (千円)	274,244	743,066	616,369	617,974	88,829
純資産額 (千円)	7,790,401	8,335,034	8,763,710	9,180,531	8,200,211
総資産額 (千円)	11,957,174	13,862,673	13,979,059	15,335,073	18,829,481
1株当たり純資産額 (円)	1,567.49	1,677.07	877.25	918.97	888.30
1株当たり当期純利益 (円)	55.18	149.51	61.79	61.86	9.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	55.08	149.21	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	60.1	62.7	59.9	43.5
自己資本利益率 (%)	3.5	9.2	7.2	6.9	1.0
株価収益率 (倍)	24.3	11.88	11.91	10.31	63.68
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,584,610	1,542,207	1,580,617	1,686,173	901,021
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△2,941,746	△1,515,133	△1,823,405	△1,459,925	△1,249,891
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,429,176	459,799	△124,175	△141,659	1,354,664
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	524,799	1,011,673	644,708	729,296	1,815,051
従業員数 (人)	744	771	780	825	935

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	11,391,478	12,357,040	12,798,236	13,292,731	13,365,125
経常利益 (千円)	1,051,754	1,206,250	1,006,197	830,426	287,253
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	299,355	675,478	536,026	524,572	△82,505
資本金 (千円)	1,257,100	1,257,100	1,279,600	1,279,600	1,279,600
発行済株式総数 (株)	4,970,000	4,970,000	9,990,000	9,990,000	9,990,000
純資産額 (千円)	7,408,156	7,885,202	8,233,534	8,558,511	7,406,991
総資産額 (千円)	10,794,512	12,044,797	12,160,514	13,498,047	16,538,193
1株当たり純資産額 (円)	1,490.58	1,586.56	824.18	856.71	802.37
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	30.00	24.00	24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(10.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	60.23	135.91	53.73	52.51	△8.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	60.12	135.63	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.6	65.5	67.7	63.4	44.8
自己資本利益率 (%)	4.07	8.8	6.7	6.2	—
株価収益率 (倍)	22.25	13.07	13.70	12.15	—
配当性向 (%)	66.41	29.43	55.83	45.71	—
従業員数 (人)	744	771	780	785	831

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第36期より四半期配当制度を導入しております。1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には第1四半期及び第3四半期における1株当たり配当額を含んでおります。

5. 自己資本利益率については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 株価収益率については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 配当性向については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製A全印刷機5台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年3月	東京都中央区に独ローランド社製A全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年3月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年4月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年8月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成4年9月	東京都新宿区にDTP出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成7年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成8年2月	東京都千代田区にWindows DTPを実用化する目的でWindows事業を開始
平成8年8月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成8年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適應する企業体を標榜する
平成9年3月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サインディスプレイグループ事業を開始
平成9年4月	東京都荒川区本社ビル内に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年5月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年5月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年3月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年9月	東京都板橋区舟渡に西台工場を開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年6月	プライバシーマーク（個人情報保護システム）の認証（適用範囲：全社）を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	ISO14001 環境マネジメントシステムの認証（適用範囲：全社）を取得
平成17年9月	東京都板橋区舟渡に舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋を開設
平成18年10月	株式1株につき2株の株式分割を実施
平成19年1月	羽陽美術印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成19年8月	株式会社サンエーを株式取得により子会社とする
平成20年3月	ミナト印刷紙工株式会社を株式取得により子会社とする
平成20年6月	株式会社プレシーズを株式取得により子会社とする
平成20年12月	有限会社TKOを吸収合併
平成20年12月	カガク印刷株式会社を株式取得により子会社とする

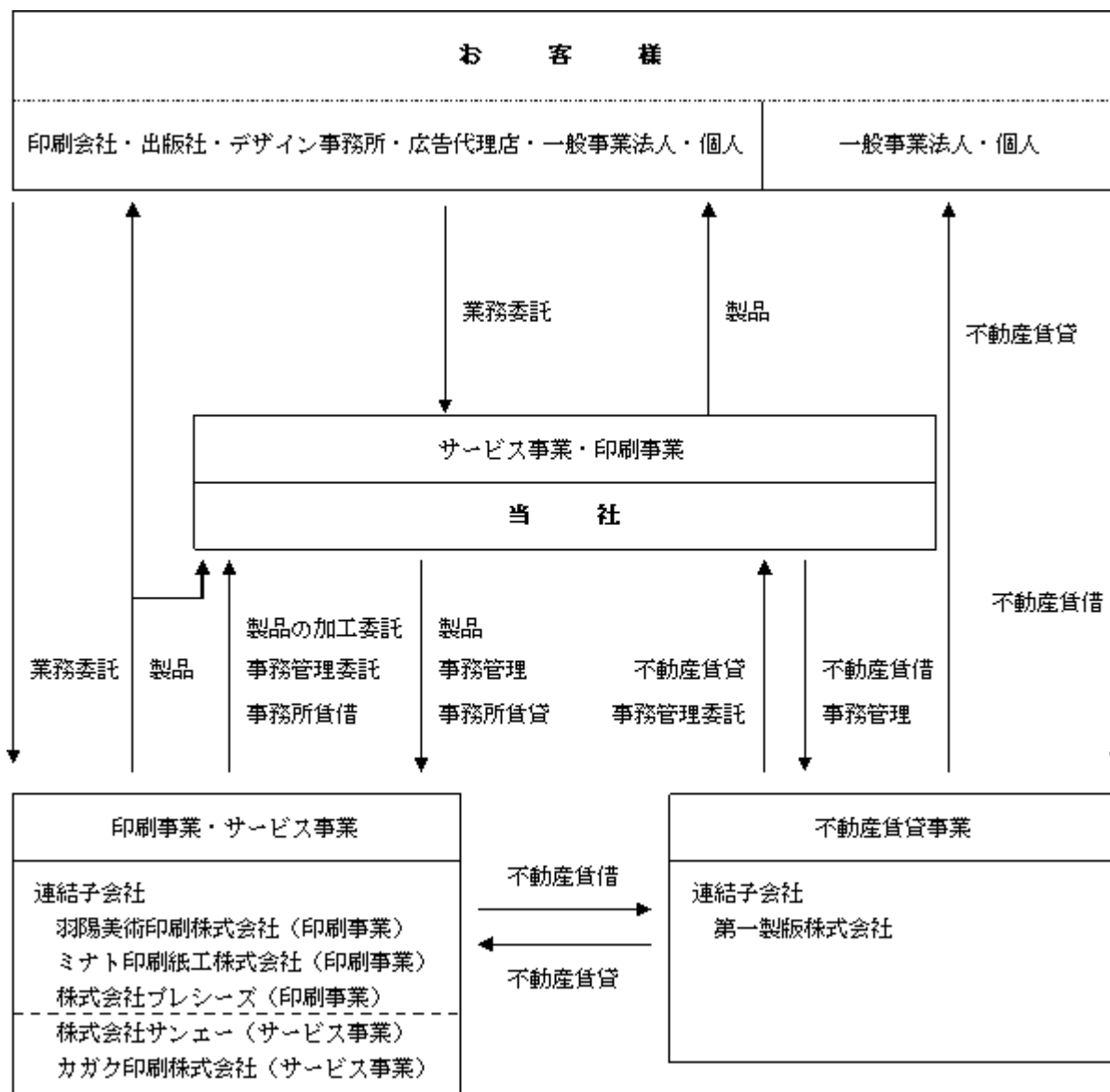
3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社6社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品は印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスであり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸、羽陽美術印刷株式会社、株式会社サンエー、ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ、カガク印刷株式会社は印刷関連事業を行っております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成20年3月31日付で、ミナト印刷紙工株式会社の全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。
 平成20年6月1日付で、株式会社プレシーズの全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。
 平成20年12月10日付で、カガク印刷株式会社の全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 第一製版株式会社 (注)	東京都荒川区	301,000	不動産賃貸事業	100.0	—	当社に業務委託・事務委託並びに工場・社宅・倉庫・寮の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任1名
その他5社						

- (注) 1. 第一製版株式会社は、特定子会社に該当しております。
2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	910
不動産賃貸事業	—
全社(共通)	25
合計	935

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
3. 従業員数は前連結会計年度から110名増加しておりますが、これは主としてミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ及びカガク印刷株式会社が新規に子会社となり連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
831	36.4	6.1	5,006,335

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機が実態経済に波及し、企業業績は急速に悪化、景気は後退局面となりました。印刷業界におきましても原油高騰による用紙代の高止まりや企業の広告費等の費用削減による急速な需要減少など、事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社企業グループは新規に3社（ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ、カガク印刷株式会社）を子会社化することにより、新規顧客の獲得、新規取扱い商材の拡充、当社商材の拡販などグループとしての競争力を強化し、売上高の拡大を図ってまいりました。また、オンデマンド印刷やサイン・ディスプレイ分野への積極的な設備投資や都内20箇所の店舗網を活用した地域密着型の営業活動の強化などにより、顧客ソリューション力を高め、新規顧客の獲得ならびに既存顧客の深耕に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は149億90百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は5億48百万円（前年同期比44.9%減）、経常利益は6億11百万円（前年同期比42.2%減）、当期純利益は88百万円（前年同期比85.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

（サービス事業部門）

従来の主力事業であったプリプレス事業が、印刷工程のデジタル化の普及により減少しました。成長分野であるオンデマンド印刷、サイン・ディスプレイ商材は引き続き増加したものの、景気後退とともに需要が縮小した結果、プリプレスの減少を埋めることができず、当事業部門の売上高は92億73百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（印刷事業部門）

印刷事業部門におきましては、完全子会社が2社（ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ）加わったこと、西台工場の生産能力向上や営業活動の活発化などの施策が結果として表れ始めたことにより、当事業部門の売上高は56億39百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

（不動産賃貸部門）

賃貸物件（①東京都荒川区西尾久、②東京都千代田区神田神保町）の賃借人（事業法人）の退去が影響し、当事業部門の売上高は77百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億85百万円増加し、18億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は9億1百万円（前年同期比7億85百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億58百万円、減価償却費10億27百万円、退職給付引当金の増加額3億6百万円による資金の増加、仕入債務の減少額1億64百万円、法人税等の支払額5億17百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は12億49百万円（前年同期比2億10百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12億28百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出3億78百万円による資金の減少、保険積立金の解約による収入2億37百万円による資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果得られた資金は13億54百万円（前年同期比14億96百万円増加）となりました。

これは主に、長期借入金の増加額24億84百万円による資金の増加、配当金の支払額3億14百万円、自己株式の取得による支出2億1百万円、短期借入金の純減少額4億80百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	9,427,467	9,273,175
印刷事業 (千円)	4,196,892	5,639,631
合計 (千円)	13,624,359	14,921,806

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短納期でデータ等の加工及び出力等を行い、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注金額と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業 (千円)	9,427,467	9,273,175
印刷事業 (千円)	4,196,892	5,639,631
計 (千円)	13,624,359	14,912,806
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業 (千円)	105,464	77,999
計 (千円)	105,464	77,999
合計 (千円)	13,729,824	14,990,805

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

印刷関連業界につきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などもあり、従来型の印刷関連市場は縮小傾向にあります。また、印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、国内印刷市場において大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において、企業の成長を図るためには、国内印刷市場におけるシェアの拡大、また、印刷市場の枠を越え新たな事業領域を拡大していくことが重要となります。つきましては、更なる企業の成長を推進するため、下記事項に関し、当面对処すべき課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努めたいと考えております。

(1) 変化する顧客ニーズへの対応

デジタル技術の進展により、印刷物製造過程における中間工程の統合が進む中で、当社企業グループの売上高構成もサービス事業から印刷事業へとウェイトが移行しております。当社企業グループとしましては、顧客ニーズの変化に対応したサービス体制を構築するとともに、印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ってまいります。

(2) 販売活動の強化

店舗販売活動及び外交営業における当社企業グループのワンストップサービスを最大限に活用したソリューション活動を強化・徹底するとともに、きめ細かな対応をグループ全社員が心がけることにより、顧客満足度を高め、印刷業界における売上高シェアの拡大を図ってまいります。

(3) 収益性の改善

当社企業グループは、納期短縮と品質向上を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、グループ内製化による外注費の削減、非効率的業務や不採算業務の改善、一般経費の削減などにより、収益性の改善を積極的に図ってまいります。

(4) グループ企業の連携

当社企業グループは、当社と子会社6社から構成されています。子会社6社のうち5社が印刷関連の事業を行っております。各子会社は独自の技術やノウハウなどの強みを持っています。グループ企業間における連携を強化し価値の増大を目指してまいります。

(5) 次期コア事業の育成

当社は、これまでアナログ製版、電算写植、DTP出力そして印刷事業と、時代とともに常に最新の技術を取り入れ、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することで成長してまいりました。印刷産業の市場規模が縮小している中、印刷業界の枠にとらわれない新たな事業の確立が必要と考えております。

(6) 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、ます。「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

(7) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の影響により、急速な景気の悪化に見舞われております。当社企業グループが属する印刷業界においても、企業業績の悪化や消費の低迷により、顧客企業の印刷需要が縮小し、販売競争はより厳しさを増しています。このような経済状況が長引くことにより、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

(2) 競争について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって有利な価格決定をすることが場合により困難な状況があります。当社企業グループは高品質な製品を継続的に市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、昨今の経済情勢の急速な悪化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

(5) 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業において多岐に渡る商材を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。

当社企業グループの採用担当部署は、定期的な新卒採用を中心に優秀な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(6) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業

者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にもその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、当社の関連当事者である有限会社TKOと平成20年12月8日を効力発生日とする合併契約締結を決議し、同日、合併契約を締結いたしました。なお、平成20年11月26日開催の有限会社TKOの臨時株主総会及び同日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成20年12月8日付をもって合併いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併

(2) 合併期日

平成20年12月8日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

会社名	東京リスマチック株式会社（存続会社）	有限会社TKO（消滅会社）
合併比率	1	18,300

(注) 1. 有限会社TKOの株式1株に対し、東京リスマチック株式会社株式18,300株を割り当てました。

2. 合併による新株発行はございません。

有限会社TKOの株式に対し、当社が保有する自己株式356,600株を割当て、不足分741,400株については有限会社TKOが保有する当社株式を自己株式とした上で、合併比率に基づく同社株主に対する割当て株式総数は1,098,000株となりました。

(4) 合併比率の算定根拠

当社及び有限会社TKOは監査法人A&Aパートナーズを第三者算定機関に選定して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ねた結果、上記合併比率を決定いたしました。

(5) 引継資産・負債の状況

流動資産	84,735千円
固定資産	1,319,670千円
資産合計	1,404,405千円
流動負債	861,789千円
固定負債	495,291千円
負債合計	1,357,080千円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,279,600千円

事業内容

広告及びデザインに関する各種データの情報処理及びそれに付随するサービス、出版物に関する企画並びに製作、広告宣伝に関する企画並びに製作、不動産の賃貸及び管理、広告物の表示・配置に関するサービス、及び前掲の事業に付随、関連する一切の業務

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び時価のない投資有価証券であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より17億43百万円増加し61億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額10億86百万円、受取手形及び売掛金の増加額4億46百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より17億50百万円増加し126億78百万円となりました。

これは主に、土地の増加額11億90百万円、のれんの増加額2億34百万円、機械装置及び車輛運搬具の増加額1億67百万円、繰延税金資産の増加額1億1百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より16億40百万円増加し72億43百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額9億46百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加額6億36百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より28億34百万円増加し33億85百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加額22億62百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より9億80百万円減少し、82億円となりました。

これは主に、当期純利益88百万円、剰余金の配当3億15百万円、自己株式の取得7億97百万円によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、149億90百万円（前年同期137億29百万円）となり、前連結会計年度に比べて12億60百万円増加いたしました。

売上高の概況及び詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」をご参照ください。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度の98億19百万円から13億6百万円増加し、111億26百万円となりました。これは主に、原油の高騰などに伴う材料費の増加及び連結子会社の増加等による材料費の増加額4億73百万円、連結子会社の増加及び印刷事業部門売上の増加等による外注加工費の増加額3億93百万円、子会社の増加等による労務費の増加額5億43百万円によるものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の29億14百万円から4億1百万円増加し、33億16百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加及び印刷加工製品及びサイン・ディスプレイ製品の増加等による運搬費の増加額65百万円、連結子会社の増加等による人件費の増加額1億37百万円によるものです。

その結果、売上総利益は前連結会計年度の39億10百万円から45百万円減少し、38億64百万円となり、営業利益は前連結会計年度の9億95百万円から4億46百万円減少し、5億48百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度の1億33百万円から20百万円増加し、1億54百万円となりました。これは主に、負ののれん償却費の増加額65百万円、貯蔵品売却益の減少額26百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の70百万円から20百万円増加し、91百万円となりました。これは主に支払利息の増加額12百万円によるものであります。

その結果、経常利益は前連結会計年度の10億58百万円から4億46百万円減少し、6億11百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度の2億2百万円から59百万円減少し1億43百万円となりました。これは主に、固定資産売却益の増加額28百万円、保険解約返戻金の増加額82百万円、解約和解金の減少額2億円によるものです。

特別損失は、前連結会計年度の1億60百万円から4億35百万円増加し5億96百万円となりました。これは主に、適格退職年金終了損の増加額3億90百万円、固定資産評価損の増加額1億16百万円によるものです。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の6億17百万円から5億29百万円減少し、88百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	59.9	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	28.6
債務償還年数 (年)	2.7	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	12.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、印刷に関する需要の大きな伸びは期待し難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われるとの共通認識の下、稼働率向上、品質管理の徹底による売上総利益率の向上及び営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に取り組んでいく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、厳しい事業環境下ではありましたが、「事業領域の拡大」、「生産能力の向上」ならびに「経営基盤の強化」を目的として、西台工場に別館新築（37百万円）、及びオフセット印刷機（434百万円）、溶剤系超大型プリンタ（251百万円）、オンデマンド印刷機等印刷関連機器を取得するための投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資総額は13億63百万円となりました。

また、合併により建物（51百万円）、土地（672百万円）が別途増加しております。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、印刷関連事業が大半を占めておりますので記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
日暮里センター 東京都荒川区	印刷関連事業 全社	105,265	72,212	419,203 (732.15)	36,178	632,858	62
東坂下工場 東京都板橋区	印刷関連事業	93,472	328,005	305,782 (796.69)	4,091	731,351	38
西台工場 東京都板橋区		573,454	1,292,514	1,082,723 (4,517.88)	19,849	2,968,541	108
舟渡工場 東京都板橋区		181,886	253,431	738,911 (3,223.93)	3,166	1,177,395	22
文京センター 東京都文京区		248	15,938	— —	736	16,924	11
水道橋センター 東京都千代田区		1,983	20,992	— —	2,412	25,388	28
早稲田センター 東京都新宿区		1,247	27,938	— —	1,632	30,818	27
芝大門センター 東京都港区		1,845	33,106	— —	1,739	36,692	21
九段センター 東京都千代田区		5,828	50,513	— —	2,435	58,777	51
築地センター 東京都中央区		1,210	7,994	— —	1,925	11,130	18
入船八丁堀センター 東京都中央区		1,655	43,614	— —	2,203	47,473	29
青山表参道センター 東京都港区		1,087	33,087	— —	1,811	35,987	34
コミュニケーションプラザ神保町 東京都千代田区		840	52,558	— —	3,276	56,676	21
山吹町センター 東京都新宿区		65,447	39,358	262,136 (300.81)	3,916	370,860	30
コミュニケーションプラザ新宿 東京都新宿区		656	35,244	— —	2,330	38,231	30
飯田橋センター 東京都新宿区		1,270	23,859	— —	1,257	26,387	11
コミュニケーションプラザ恵比寿 東京都渋谷区		1,933	32,950	— —	1,695	36,579	24
内神田センター 東京都千代田区		61,794	75,923	672,408 (642.43)	11,138	821,264	102

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
デジタルプラザ銀座 東京都中央区	印刷関連事業	2,604	33,077	—	1,565	37,247	22
パネル工房青山 東京都港区		2,926	20,753	—	1,236	24,916	16
コミュニケーションプラザ日本橋 東京都中央区		163	4,980	—	1,675	6,819	10
コミュニケーションプラザ虎ノ門 東京都港区		4,002	37,746	—	1,166	42,915	30
コミュニケーションプラザ西新宿 東京都新宿区		108	13,375	—	1,141	14,625	5
リスマチックカレッタ汐留 東京都港区		26,140	16,318	—	1,578	44,037	10
赤坂センター 東京都千代田区		13,491	3,212	—	804	17,508	4
SS早稲田 東京都新宿区		152	32	—	8	193	—
サインディスプレイスタジオ板橋 東京都板橋区 (注) 5		144,287	279,980	456,811 (1,972.74)	4,281	885,361	20
プレジーズタワー 東京都千代田区		5,941	12,659	—	7,823	26,423	17
緑町ビル 東京都墨田区		全社	6,769	—	—	—	6,769
王子倉庫 東京都北区	30,885		—	65,986 (178.01)	—	96,871	—
西尾久ビル 東京都荒川区 (注) 5	17,785		1,280	83,029 (263.83)	—	102,094	—
石岡市 茨城県石岡市	* 3,449		—	* 7,195 (198.58)	—	10,645	—
玉里村 茨城県小美玉市	—		—	* 3,262 (176.49)	—	3,262	—
小川町倉庫 茨城県小美玉市 (注) 5	11,056		* 1,799	28,031 (7,771.09)	—	40,887	—
東日コーポ 東京都荒川区 (注) 5	19,034		—	91,549 (255.79)	—	110,583	—
リスコーポマンション 千葉県松戸市 (注) 5	10,513		—	33,809 (216.60)	—	44,322	—

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借物件に関しましては、土地面積欄の記載を省略しております。

日暮里センター、東坂下工場、西台工場、舟渡工場、山吹町センター、内神田センター以外の事業所は賃借物件であります。

3. *は休止固定資産であります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

5. 建物及び構築物、土地の記載額には、第一製版株式会社より賃借している設備を含めております。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製本機械 (所有権移転外ファイナンスリース)	17式	6	9,614	—
デジタル印刷設備 (CTPシステム他) (所有権移転外ファイナンスリース)	4式	4	1,762	—
セキュリティーシステム (所有権移転外ファイナンスリース)	1式	6	477	1,537

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
第一製版 株式会社	緑町プリントハウス 東京都墨田区	不動産賃貸事 業	15,242	—	108,241 (304.12)	—	123,484	—
第一製版 株式会社	町屋レジデンス 東京都荒川区		102,002	—	158,930 (616.67)	157	261,090	—
第一製版 株式会社	ジュネパレスマンション 千葉県松戸市		6,117	—	30,743 (192.10)	—	36,860	—
第一製版 株式会社	市ヶ谷倉庫 東京都新宿区		1,424	—	30,671 (52.56)	—	32,095	—
第一製版 株式会社	プレシースタワー (注) 4 東京都千代田区		127,685	—	273,023 (208.31)	—	400,708	—
第一製版 株式会社	町屋建物 東京都荒川区		16,456	—	1,000 (10.12)	—	17,456	—
羽陽美術印 刷 株式会社	羽陽本社 (注) 3 東京都千代田区		印刷関連事業	4,868	2,606	47,380 (12.62)	776	55,630
株式会社 サンエー	川口工場 (注) 3 埼玉県川口市	印刷関連事業	24,748	20,665	187,894 (803.84)	2,280	235,590	20
株式会社 サンエー	川口倉庫 埼玉県川口市		76	—	19,000 (73.55)	—	19,076	—
ミナト印刷 紙工 株式会社	ミナト本社 (注) 3 東京都新宿区	印刷関連事業	636	1,364	— —	1,714	3,715	15
ミナト印刷 紙工	西五軒町ビル 東京都新宿区		—	—	255,158 (472.61)	—	255,158	—
ミナト印刷 紙工 株式会社	赤城下町寮 東京都新宿区		4,519	—	65,882 (99.07)	—	70,401	—
株式会社 プレシース	プレシース本社 (注) 3 東京都千代田区	印刷関連事業	2,101	3,627	— —	9,532	15,262	18
カガク印刷 株式会社	市川塩浜工場 千葉県市川市	印刷関連事業	34,590	25,317	197,064 (1,656.00)	1,124	258,096	33

(注) 1. 当社企業グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3. 記載の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

4. プレシースタワーの記載設備は、提出会社及び一部の連結子会社に賃貸しております。

- (3) 在外子会社
在外子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	市川塩浜工場 千葉県市川市	印刷関連事業	印刷設備他	183,000	—	自己資金	平成21年1月	平成21年5月	(注)
提出会社	東坂下工場 東京都板橋区	印刷関連事業	印刷設備他	70,000	—	自己資金	平成21年1月	平成21年1月	(注)
提出会社	サインディスプレイ スタジオ板橋 東京都板橋区	印刷関連事業	サイン系出 力機器	47,000	—	自己資金	平成21年2月	平成21年5月	(注)
提出会社	舟渡工場 東京都板橋区	印刷関連事業	印刷設備他	47,000	—	自己資金	平成21年6月	平成21年8月	(注)
提出会社	本社 東京都荒川区	全社	販売システ ム構築他	298,000	—	借入金	平成21年2月	平成22年1月	(注)
	合計			645,000	—				

(注) 新設並びに完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,990,000	9,990,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	9,990,000	9,990,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月15日 (注)1	25,000	4,995,000	22,500	1,279,600	—	1,315,700
平成18年10月1日 (注)2	4,995,000	9,990,000	—	1,279,600	—	1,315,700

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	8	24	3	—	1,115	1,160	—
所有株式数 (単元)	—	7,714	212	28,465	76	—	(注) 63,430	99,897	300
所有株式数の 割合(%)	—	7.72	0.21	28.49	0.08	—	63.50	100.00	—

(注) 自己株式758,600株は、「個人その他」に7,586単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社TKO	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	2,340	23.42
鈴木 隆一	千葉県松戸市	2,070	20.72
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	985	9.86
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	666	6.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	2.40
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	2.24
仲田 広道	神奈川県川崎市	153	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟 (常任代理 人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	120	1.20
DIC株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	120	1.20
財団法人国際環境技術移転研究 センター	三重県四日市市桜町3690-1	101	1.01
計	—	7,019	70.24

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が758千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.59%）あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 240千株
3. 前事業年度末現在主要株主であった有限会社ティーケイオーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
4. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社TKO、鈴木隆一及び鈴木隆夫は、当事業年度末では主要株主となっております。
5. 大日本インキ化学工業株式会社は、DIC株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 758,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,231,100	92,311	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	9,990,000	—	—
総株主の議決権	—	92,311	—

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京リスマチック株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	758,600	—	758,600	7.59
計	—	758,600	—	758,600	7.59

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月8日～平成20年4月8日)	362,900	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	356,600	201,835,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,300	38,164,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.7	15.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	1.7	15.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	595,549,974
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 (注)	1,098,000	471,576,731	—	—
保有自己株式数	758,600	—	758,600	—

(注) 平成20年12月8日付の有限会社TKOとの合併に伴う株式割当てによるものであります。

3 【配当政策】

当社は、配当については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

このうち内部留保金は、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化並びに中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資などに有効活用してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とすることを、平成21年2月18日開催の取締役会で決議いたしました。これによって第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当と合わせた当期の年間配当額は、1株当たり24円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会決議	6.0	59,940	平成20年5月23日
平成20年8月18日 取締役会決議	6.0	57,800	平成20年9月24日
平成20年10月24日 取締役会決議	6.0	57,800	平成20年11月25日
平成21年2月18日 取締役会決議	6.0	55,388	平成21年3月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,550	1,840	1,870 □895	789	655
最低(円)	1,070	1,290	1,450 □701	580	360

- (注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会並びにジャスダック証券取引所の公表のものであります。
2. □は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	628	610	599	625	615	599
最低(円)	600	556	550	360	500	499

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	鈴木 隆一	昭和42年2月14日生	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成7年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年3月 第一製版株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年10月 株式会社サンエー代表取締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社TKO代表取締役就任(現任) 平成20年12月 カガク印刷株式会社代表取締役就任(現任)	(注) 2	2,070
取締役	社長室長	西 謙次	昭和43年9月24日生	平成4年4月 キヤノン販売株式会社入社 平成7年6月 当社入社 平成17年10月 当社経営管理室長就任 平成19年7月 当社社長室長就任 平成20年3月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注) 2	7
取締役	事業 本部長	鈴木 俊郎	昭和44年5月30日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長就任 平成16年1月 当社営業推進本部長就任 平成18年3月 当社取締役営業推進本部長就任 平成19年7月 当社取締役営業本部長就任 平成21年1月 当社取締役事業本部長就任(現任)	(注) 2	6
取締役	生産 本部長	寺澤 眞一	昭和40年8月18日生	昭和63年3月 エイト印刷株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成17年3月 当社生産本部長就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注) 2	1
取締役	—	小瀧 勝	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田エリア長就任 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長就任 平成17年10月 当社取締役第1営業本部長就任 平成19年7月 当社取締役事業本部長就任 平成20年2月 当社取締役(現任)	(注) 2	16
取締役	—	久保 政樹	昭和20年8月30日生	昭和44年12月 株式会社松井本社入社 平成19年4月 ミナト印刷紙工株式会社 代表取締役就任(現任) 平成20年7月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—
取締役	—	三川 伊三郎	昭和41年8月9日生	平成4年7月 株式会社サンエー入社 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年12月 当社入社 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2
取締役	—	中村 守利	昭和6年12月18日生	平成4年5月 株式会社中村精巧代表取締役就任(現任) 平成16年5月 東京都印刷工業組合参与理事就任(現任) 平成16年5月 全日本印刷工業組合連合会顧問就任(現任) 平成20年7月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—
取締役	—	竹島 均	昭和31年7月28日生	昭和63年10月 株式会社グラフィクスインターナショナル入 社 平成2年3月 株式会社アクセス設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	柴崎 隆夫	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年10月 同行国際総括部 参事役就任 平成9年3月 橋本フォーミング工業株式会社転籍 英国財務・人事・購買部長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	齊藤 進	昭和13年2月2日生	昭和33年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成8年6月 株式会社富士グラフィックサービス転籍 代表取締役就任 平成13年8月 株式会社コムテックス入社 顧問就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	萩原 秀子	昭和25年3月22日生	昭和57年1月 大栄税理士学院講師 昭和57年4月 税理士登録、税理事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	1
監査役	—	西川 清子	昭和23年10月8日生	昭和50年9月 人見公認会計士事務所入所 昭和60年3月 税理士登録、税理事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計					—	2,104

(注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的責任を果たし、株主や消費者、取引先、社員など企業を取り巻くあらゆる利害関係者から信頼されることが企業価値の継続的な向上に不可欠であると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要課題であると考えております。

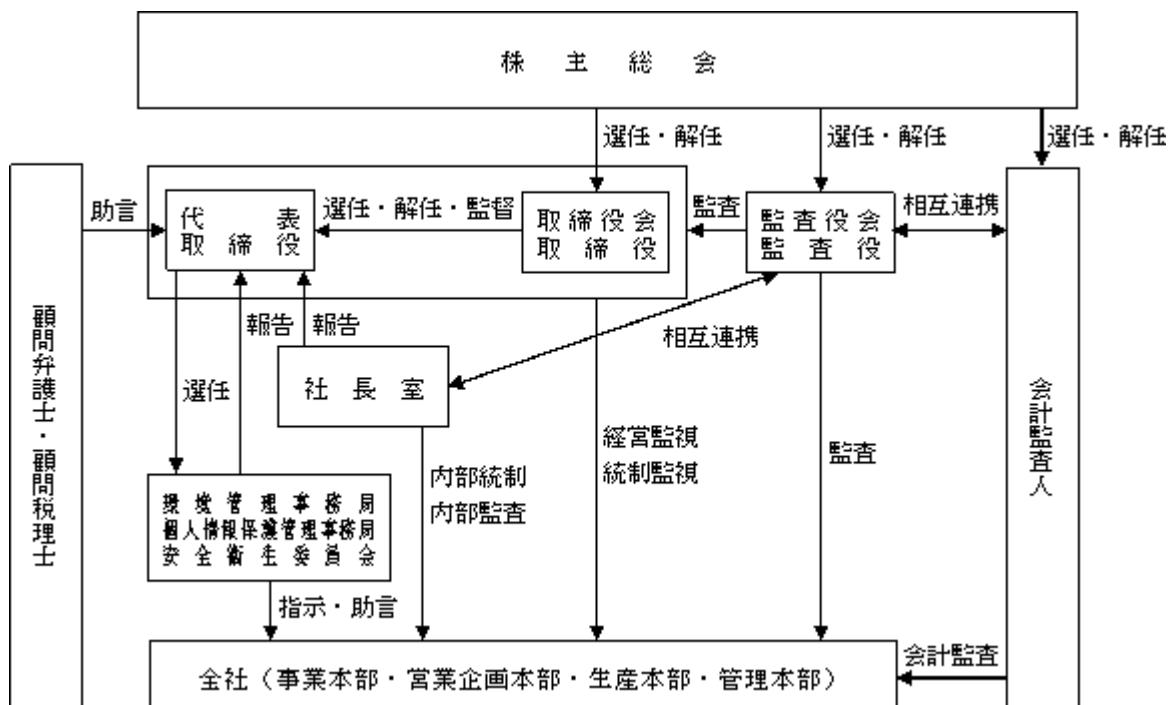
当社は、取締役の選任、経営監視、コンプライアンスの確保を含む経営の諸問題に関し、「経営の健全性」、「公正性の確保」、「迅速な意思決定」を追求し、株主及びステークホルダーへの利益の還元に努めております。また、リスク管理の徹底を図るなど内部管理体制を強化するとともに、社会的責任と公共的使命を果たすためには経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時・適切な情報開示にも積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、取締役9名、監査役4名という経営体制となっております。業務上の主要な案件並びに会社法上、取締役会に諮る必要のある重要案件については、代表取締役社長が議長を務め、監査役も出席する取締役会に上程・審議し、最終的な意思決定を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



②内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正を確保することを目的として、以下のとおり内部統制システムを整備・運用しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。

ロ. 社長室は内部統制機能及び内部監査機能を有し、コンプライアンスへの取組みを全社横断的に統括し、コンプライアンスの浸透を図り、浸透度を監査する。

ハ. 内部監査担当は、監査を通じて各事業部門の職務の執行が法令、定款及び社内規程に適合しているか否かを監査し、その結果を社長室長が定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。

ニ. 代表取締役社長が、随時「行動規範」及び「法令遵守」の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ホ. 役職員の法令上疑義のある行為等については、外部専門会社を窓口とする内部者通報制度の運用により、コンプライアンス遵守の確保を図る。

ヘ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は取締役会議事録、稟議書、その他重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに取締役が適切に保存し、管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理全般を統括する組織として、社長室に「内部統制担当」を有す。
内部統制担当は経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理し、全社的リスク管理の状況を検証し、各リスクに対応し、その結果を社長室長が定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
また、印刷関連サービスの一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、「個人情報保護規程」及び「ネットワーク管理規程」等を制定するとともに、必要な対策を実施する。
さらに、有事の場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ. 取締役会については、取締役会規程に基づきその適切な運営を確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。
ロ. 取締役会は、経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、経営計画との整合性を持たせた全社予算と事業部門別重点施策を策定し、各事業部門を担当する取締役はその実現のため、最も効率的な業務執行制度を決定するとともに、その執行に関し責任を有する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長の直轄組織である社長室の内部監査により、使用人の職務執行につき法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査する。
また、内部統制担当による統制評価制度及び外部専門会社を窓口とした内部者通報制度により、コンプライアンス体制を強化する。
- 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ. 当社は、コンプライアンス体制及び損失の危険の管理に関する体制は当社企業グループ各社に適用する。
ロ. 当社取締役及び子会社各社の代表取締役は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
ハ. 当社の社長室は、当社及び子会社の業務状況を内部監査し、内部監査規程に従い随時、代表取締役社長へ報告する。また、当社社長室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を対象部署に対して行う。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役もしくは監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役会の職務を補助する使用人を置くものとする。
- 8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項については、監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
イ. 監査役は、取締役会その他、全社的な主要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
ロ. 取締役、使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告する。
ハ. 代表取締役社長または社長室長は、監査役に対し、外部専門家を窓口にした内部者通報制度による通報状況、その内容及び調査結果を報告する。また、使用人は、監査役に対し会社に重大な影響を及ぼす事項は、外部専門家を窓口にする内部者通報制度を利用し報告する。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ. 監査役は、代表取締役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行う他、意思の疎通を図るものとする。
ロ. 監査役は、会計監査人及び社長室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。
ハ. 社外監査役と責任限定契約を締結し、果敢な監査が実施できる環境を確保する。

11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規定を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。

ロ. 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び他関係法令等との適合性を確保する。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役社長の直轄機関として社長室（内部監査・内部統制担当部署）を設置し、当社における経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と有効性の観点から監査・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに違法性・準拠性に基づいた是正・改善・合理性への助言・提案を行っており、同時に監査役及び会計監査人と連絡・調整を密に行い、監査効率の向上を図っております。

監査役会は、常勤監査役2名、監査役2名で構成され、監査方針及び監査計画に基づき取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べております。また、常勤監査役は、会社の横断的な主要会議にも出席し、業務の執行状況の把握や意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。

④会計監査の状況

当社の会計監査については、あらた監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 戸田 栄

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 12名

⑤社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外監査役3名との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	10名	66,930千円
監査役（社外監査役）	4名（4名）	11,940千円（11,940千円）
合 計	14名	78,870千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			729,489		1,815,568	
2. 受取手形及び売掛金	(注) 2 5		3,254,735		3,701,220	
3. たな卸資産			180,584		302,611	
4. 繰延税金資産			114,348		72,430	
5. その他			221,056		368,538	
6. 貸倒引当金			△92,597		△109,268	
流動資産合計			4,407,616	28.7	6,151,101	32.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	(注) 1 3	2,617,978			2,962,209	
減価償却累計額	(注) 4	△856,298	1,761,679		△1,221,414	1,740,795
2. 機械装置及び車両運搬具	(注) 3	5,624,769			6,699,176	
減価償却累計額	(注) 4	△2,863,729	2,761,039		△3,770,390	2,928,786
3. 土地	(注) 1 3		4,437,719			5,628,232
4. その他		481,606			561,760	
減価償却累計額		△358,023	123,583		△423,080	138,680
有形固定資産合計			9,084,021	59.2	10,436,493	55.4
(2) 無形固定資産						
1. のれん			—		244,600	
2. その他			226,563		323,719	
無形固定資産合計			226,563	1.5	568,319	3.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			385,033		355,149	
2. 長期貸付金			—		100,642	
3. 繰延税金資産			117,207		218,623	
4. 敷金・保証金			785,903		729,580	
5. その他			348,700		313,173	
6. 貸倒引当金			△19,974		△43,602	
投資その他の資産合計			1,616,871	10.6	1,673,566	8.9
固定資産合計			10,927,456	71.3	12,678,380	67.3
資産合計			15,335,073	100.0	18,829,481	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		348,603		487,774	
2. 短期借入金	(注) 1	3,850,000		4,796,250	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	(注) 1	327,435		964,283	
4. 未払法人税等		334,088		14,648	
5. 賞与引当金		47,000		55,967	
6. 繰延税金負債		—		1,248	
7. その他		696,777		923,809	
流動負債合計		5,603,904	36.5	7,243,982	38.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	(注) 1	329,595		2,591,997	
2. 退職給付引当金		—		71,841	
3. 役員退職慰労引当金		—		37,250	
4. 繰延税金負債		—		52,975	
5. 負ののれん		—		161,208	
6. その他		221,042		470,013	
固定負債合計		550,637	3.6	3,385,286	18.0
負債合計		6,154,541	40.1	10,629,269	56.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,279,600	8.3	1,279,600	6.8
2. 資本剰余金		1,315,700	8.6	1,315,700	7.0
3. 利益剰余金		6,581,849	42.9	5,931,026	31.5
4. 自己株式		—	—	△325,808	△1.7
株主資本合計		9,177,149	59.8	8,200,517	43.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		3,381	0.1	△306	△0.0
評価・換算差額等合計		3,381	0.1	△306	△0.0
純資産合計		9,180,531	59.9	8,200,211	43.5
負債純資産合計		15,335,073	100.0	18,829,481	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,729,824	100.0	14,990,805	100.0	
II 売上原価			9,819,537	71.5	11,126,141	74.2	
売上総利益			3,910,287	28.5	3,864,664	25.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		312,691			378,076		
2. 給与手当		1,065,717			1,100,258		
3. 賞与引当金繰入額		16,262			18,339		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		—			4,650		
5. 貸倒引当金繰入額		52,834			40,165		
6. その他		1,467,361	2,914,866	21.2	1,774,560	3,316,049	22.1
営業利益			995,421	7.3	548,615	3.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		176			658		
2. 受取配当金		2,747			3,062		
3. 社宅家賃収入		5,562			5,572		
4. 仕入割引		11,450			14,004		
5. 営業外地代家賃収入		33,962			33,788		
6. 出資金運用収益		4,710			—		
7. 負ののれん償却費		—			65,355		
8. 貯蔵品売却益		26,000			—		
9. その他		49,377	133,987	0.9	32,008	154,450	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		50,070			62,431		
2. 営業外地代家賃		3,805			—		
3. 社宅家賃原価		3,129			—		
4. 営業外減価償却費		9,083			—		
5. その他		4,597	70,687	0.5	28,876	91,307	0.6
經常利益			1,058,721	7.7	611,758	4.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注) 1	2,767			31,687		
2. 解約和解金		200,000			—		
3. 保険解約返戻金		—			82,650		
4. 退職金制度移行差益		—			18,047		
5. 前期損益修正益		—	202,767	1.5	10,844	143,230	1.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	(注) 2	12,740			22,303		
2. 固定資産除却損	(注) 3	34,981			45,508		
3. 減損損失	(注) 4	80,216			3,732		
4. リース解約金		8,689			—		
5. 割増退職金		24,103			—		
6. 適格退職年金終了損		—			390,483		
7. 固定資産評価損	(注) 5	—			116,598		
8. その他		—	160,731	1.2	17,508	596,135	4.0
税金等調整前当期純利益			1,100,757	8.0		158,853	1.1
法人税、住民税及び事業税		523,911			105,540		
法人税等調整額		△41,128	482,783	3.5	△35,517	70,023	0.5
当期純利益			617,974	4.5		88,829	0.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△199,800	△199,800
当期純利益			617,974	617,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	418,174	418,174
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,581,849	9,177,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,763,710
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△199,800
当期純利益			617,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,353	△1,353	△1,353
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,353	△1,353	416,821
平成19年12月31日 残高（千円）	3,381	3,381	9,180,531

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,581,849	—	9,177,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△315,400		△315,400
当期純利益			88,829		88,829
合併に伴う増加		47,325			47,325
自己株式の取得				△797,385	△797,385
自己株式の処分		△47,325	△424,251	471,576	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△650,822	△325,808	△976,631
平成20年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	5,931,026	△325,808	8,200,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	3,381	3,381	9,180,531
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△315,400
当期純利益			88,829
合併に伴う増加			47,325
自己株式の取得			△797,385
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,687	△3,687	△3,687
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,687	△3,687	△980,319
平成20年12月31日 残高（千円）	△306	△306	8,200,211

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,100,757	158,853
減価償却費		981,757	1,027,318
のれん及び負ののれん償却額		△3,680	△58,841
ソフトウェア償却費		53,355	65,055
減損損失		80,216	3,732
長期前払費用償却費		800	800
貸倒引当金増加額		18,394	7,298
賞与引当金増加額 (△減少額)		1,840	△6,432
役員退職慰労引当金繰入額		—	4,650
退職給付引当金の増加額		—	306,979
前払年金費用の減少額		20,274	9,510
受取利息及び配当金		△2,924	△3,721
支払利息		50,070	62,431
解約和解金		△200,000	—
固定資産売却益		△2,767	△31,687
固定資産売却損		12,740	22,303
固定資産除却損		34,981	45,508
固定資産評価損		—	116,598
投資有価証券評価損		—	15,197
前期損益修正益		—	△10,844
リース解約金		8,689	—
割増退職金		24,103	—
保険解約返戻金		—	△82,650
売上債権の減少額 (△増加額)		△153,595	88,470
たな卸資産の減少額 (△増加額)		359	△41,020
仕入債務の減少額		△67,067	△164,708
破産債権・更生債権等の減少額 (△増加額)		14,494	△9,627
その他		28,435	△15,057
小計		2,001,237	1,510,116

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,120	5,932
役員退職金支払額		△34,200	△22,800
割増退職金支払額		△29,575	—
リース解約違約金の支払額		△8,689	—
支払利息の支払額		△47,452	△74,689
法人税等の支払額		△397,266	△517,537
解約和解金の受取額		200,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,686,173	901,021
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,445,922	△1,228,357
有形固定資産の売却による収入		56,472	134,968
無形固定資産の取得による支出		△52,328	△90,092
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	(注)3	20,446	163,715
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	(注)3	—	△378,856
投資有価証券の取得による支出		△109,267	△2,329
投資有価証券の売却による収入		23,503	—
敷金・保証金の支出		△32,013	△7,824
敷金・保証金の解約による収入		38,528	2,246
貸付けによる支出		—	△38,630
貸付の回収による収入		2,616	2,450
保険積立金の解約による収入		—	237,919
その他		38,039	△45,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,459,925	△1,249,891

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		921,707	△480,254
長期借入れによる収入		—	2,484,200
長期借入金の返済による支出		△523,858	△132,456
社債の償還による支出		△145,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△195,669	—
配当金の支払額		△198,839	△314,990
自己株式の取得による支出		—	△201,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		△141,659	1,354,664
IV 現金及び現金同等物の増加額		84,587	1,005,793
V 現金及び現金同等物の期首残高		644,708	729,296
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	79,961
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(注)1	729,296	1,815,051

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 会社の名称 第一製版株式会社 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー</p> <p>羽陽美術印刷(株)は、平成19年1月16日付の株式の取得より、(株)サンエーは、平成19年8月23日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社の名称 第一製版株式会社 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー ミナト印刷紙工株式会社 株式会社プレシーズ カガク印刷株式会社</p> <p>ミナト印刷紙工(株)は、平成20年3月31日付の株式の取得により、(株)プレシーズは、平成20年6月1日付の株式の取得により、カガク印刷(株)は平成20年12月10日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。</p> <p>ただし、株式会社サンエーにつきましては、みなし取得日が8月31日であることおよび当連結会計年度より、決算日を従来の8月31日から12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成19年9月1日から平成19年12月31日までの4ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。</p> <p>ただし、ミナト印刷紙工(株)につきましては、取得日が3月31日であるため、当連結会計年度における会計期間は、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p> <p>また、(株)プレシーズにつきましては、設立日の平成20年5月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成20年5月1日から平成20年12月31日までの8ヶ月間となっております。</p> <p>また、カガク印刷(株)につきましては、みなし取得日を平成20年12月31日としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ. 原材料 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(4) 退職給付引当金 _____	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とするポイント制による退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においても、平成20年7月1日をもって、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制の退職金制度を導入いたしました。これに伴い、18,047千円を特別利益に「退職金制度移行差益」として計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,510千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 —————</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年もしくは10年の年数で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期日の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「営業外減価償却費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外減価償却費」の金額は、696千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において、無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産に含まれる「のれん」は10,068千円であります。</p> <p>「負ののれん」は、前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は69,716千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「負ののれん償却費」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却費」の金額は、8,714千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「営業外地家賃」(当連結会計年度724千円)及び「社宅家賃原価」(当連結会計年度2,790千円)並びに「営業外減価償却費」(当連結会計年度1,377千円)は営業外費用の総額の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">550,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,340千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,154,530千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は2,010,000千円であります。</p>	建物及び構築物	550,289千円	土地	1,569,050千円	計	2,119,340千円	長期借入金	217,095千円	1年以内返済予定長期借入金	237,435千円	短期借入金	3,700,000千円	計	4,154,530千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,194,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,823,177千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">874,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,093,780千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は4,299,000千円であります。</p>	建物及び構築物	628,481千円	土地	2,194,695千円	計	2,823,177千円	長期借入金	2,569,497千円	1年以内返済予定長期借入金	874,283千円	短期借入金	4,650,000千円	計	8,093,780千円
建物及び構築物	550,289千円																												
土地	1,569,050千円																												
計	2,119,340千円																												
長期借入金	217,095千円																												
1年以内返済予定長期借入金	237,435千円																												
短期借入金	3,700,000千円																												
計	4,154,530千円																												
建物及び構築物	628,481千円																												
土地	2,194,695千円																												
計	2,823,177千円																												
長期借入金	2,569,497千円																												
1年以内返済予定長期借入金	874,283千円																												
短期借入金	4,650,000千円																												
計	8,093,780千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日、その前日及びその前々日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、48,618千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、60,626千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,707千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,449千円	機械装置及び車両運搬具	1,799千円	土地	10,458千円	計	15,707千円														
建物及び構築物	3,863千円																												
土地	10,458千円																												
計	14,322千円																												
建物及び構築物	3,449千円																												
機械装置及び車両運搬具	1,799千円																												
土地	10,458千円																												
計	15,707千円																												
<p>(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												
<p>(注) 5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p>	<p>(注) 5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	37,165千円	受取手形裏書譲渡高	2,417千円																								
受取手形割引高	37,165千円																												
受取手形裏書譲渡高	2,417千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,740千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 機械装置の入替に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 80,216千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p> <p>(注) 5. 固定資産評価損の内訳</p>	機械装置及び車両運搬具	2,767千円	計	2,767千円	建物及び構築物	6,265千円	機械装置及び車両運搬具	6,474千円	計	12,740千円	建物及び構築物	1,652千円	機械装置及び車両運搬具	31,946千円	その他	1,382千円	計	34,981千円	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫	<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,687千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都新宿区五軒町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 連結子会社の本社移転に伴い売却用資産としたため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 3,732千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p> <p>(注) 5. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">116,598千円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	31,687千円	計	31,687千円	機械装置及び車両運搬具	22,036千円	その他	267千円	計	22,303千円	建物及び構築物	88千円	機械装置及び車両運搬具	40,833千円	その他	4,585千円	計	45,508千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	東京都新宿区五軒町	建物及び構築物	116,598千円	計	116,598千円
機械装置及び車両運搬具	2,767千円																																																				
計	2,767千円																																																				
建物及び構築物	6,265千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	6,474千円																																																				
計	12,740千円																																																				
建物及び構築物	1,652千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	31,946千円																																																				
その他	1,382千円																																																				
計	34,981千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫																																																			
機械装置及び車両運搬具	31,687千円																																																				
計	31,687千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	22,036千円																																																				
その他	267千円																																																				
計	22,303千円																																																				
建物及び構築物	88千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	40,833千円																																																				
その他	4,585千円																																																				
計	45,508千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
遊休資産	建物及び構築物	東京都新宿区五軒町																																																			
建物及び構築物	116,598千円																																																				
計	116,598千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900	10	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	99,900	10	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,860	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式(注)	—	1,856,600	1,098,000	758,600
合計	—	1,856,600	1,098,000	758,600

(注) 1. 平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づく固定価格取引による自己株式356,600株の取得及び平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併による自己株式1,500,000株の取得による増加であります。

2. 平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併に伴う株式割当てによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,860	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	59,940	6	平成20年3月31日	平成20年5月23日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	57,800	6	平成20年6月30日	平成20年9月24日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	57,800	6	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月18日 取締役会	普通株式	55,388	利益剰余金	6	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">729,489千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△192千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>729,296千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに羽陽美術印刷株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,480千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,103千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△83,170千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△144,045千円</td> </tr> <tr> <td><u>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,600千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">27,598千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：新規連結子会社の取得のための収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,998千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729,489千円	別段預金	△192千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>729,296千円</u>	流動資産	66,232千円	固定資産	171,480千円	のれん	15,103千円	流動負債	△83,170千円	固定負債	△144,045千円	<u>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</u>	<u>25,600千円</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	27,598千円	<u>差引：新規連結子会社の取得のための収入</u>	<u>1,998千円</u>	<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,815,568千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△516千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,815,051千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した有限会社TKOより引継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,319,670千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,404,405千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">861,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">495,291千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,357,080千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにミナト印刷紙工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">690,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">422,620千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△156,848千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△188,372千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△42,442千円</td> </tr> <tr> <td><u>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>725,600千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">376,918千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：新規連結子会社の取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>348,681千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,815,568千円	別段預金	△516千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,815,051千円</u>	流動資産	84,735千円	固定資産	1,319,670千円	<u>資産合計</u>	<u>1,404,405千円</u>	流動負債	861,789千円	固定負債	495,291千円	<u>負債合計</u>	<u>1,357,080千円</u>	流動資産	690,642千円	固定資産	422,620千円	負ののれん	△156,848千円	流動負債	△188,372千円	固定負債	△42,442千円	<u>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</u>	<u>725,600千円</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	376,918千円	<u>差引：新規連結子会社の取得のための支出</u>	<u>348,681千円</u>
現金及び預金勘定	729,489千円																																																								
別段預金	△192千円																																																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>729,296千円</u>																																																								
流動資産	66,232千円																																																								
固定資産	171,480千円																																																								
のれん	15,103千円																																																								
流動負債	△83,170千円																																																								
固定負債	△144,045千円																																																								
<u>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</u>	<u>25,600千円</u>																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	27,598千円																																																								
<u>差引：新規連結子会社の取得のための収入</u>	<u>1,998千円</u>																																																								
現金及び預金勘定	1,815,568千円																																																								
別段預金	△516千円																																																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,815,051千円</u>																																																								
流動資産	84,735千円																																																								
固定資産	1,319,670千円																																																								
<u>資産合計</u>	<u>1,404,405千円</u>																																																								
流動負債	861,789千円																																																								
固定負債	495,291千円																																																								
<u>負債合計</u>	<u>1,357,080千円</u>																																																								
流動資産	690,642千円																																																								
固定資産	422,620千円																																																								
負ののれん	△156,848千円																																																								
流動負債	△188,372千円																																																								
固定負債	△42,442千円																																																								
<u>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</u>	<u>725,600千円</u>																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	376,918千円																																																								
<u>差引：新規連結子会社の取得のための支出</u>	<u>348,681千円</u>																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																		
<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社サンエーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">637,751千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">473,793千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△78,430千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△633,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△300,372千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">99,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">117,547千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得の ための収入</td> <td style="text-align: right;">18,447千円</td> </tr> </table> <p>(3) —————</p>	流動資産	637,751千円	固定資産	473,793千円	負ののれん	△78,430千円	流動負債	△633,642千円	固定負債	△300,372千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額	99,100千円	 		新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	117,547千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得の ための収入	18,447千円	<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社プレシーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,162千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,488千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,657千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△109,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,372千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得の ための支出</td> <td style="text-align: right;">30,174千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得により新たにカガク印刷株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">540,772千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">360,355千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">229,468千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△785,818千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△187,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">157,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">320,915千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得の ための収入</td> <td style="text-align: right;">163,715千円</td> </tr> </table>	流動資産	130,162千円	固定資産	16,488千円	のれん	6,657千円	流動負債	△109,761千円	固定負債	△13,372千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額	30,174千円	 		新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	－千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得の ための支出	30,174千円	流動資産	540,772千円	固定資産	360,355千円	のれん	229,468千円	流動負債	△785,818千円	固定負債	△187,577千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額	157,200千円	 		新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	320,915千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得の ための収入	163,715千円
流動資産	637,751千円																																																																		
固定資産	473,793千円																																																																		
負ののれん	△78,430千円																																																																		
流動負債	△633,642千円																																																																		
固定負債	△300,372千円																																																																		
<hr/>																																																																			
株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額	99,100千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	117,547千円																																																																		
<hr/>																																																																			
差引：新規連結子会社の取得の ための収入	18,447千円																																																																		
流動資産	130,162千円																																																																		
固定資産	16,488千円																																																																		
のれん	6,657千円																																																																		
流動負債	△109,761千円																																																																		
固定負債	△13,372千円																																																																		
<hr/>																																																																			
株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額	30,174千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	－千円																																																																		
<hr/>																																																																			
差引：新規連結子会社の取得の ための支出	30,174千円																																																																		
流動資産	540,772千円																																																																		
固定資産	360,355千円																																																																		
のれん	229,468千円																																																																		
流動負債	△785,818千円																																																																		
固定負債	△187,577千円																																																																		
<hr/>																																																																			
株式取得による新規連結子会社 株式の取得価額	157,200千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	320,915千円																																																																		
<hr/>																																																																			
差引：新規連結子会社の取得の ための収入	163,715千円																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">106,616</td> <td style="text-align: right;">97,447</td> <td style="text-align: right;">9,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,992</td> <td style="text-align: right;">19,992</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,609</td> <td style="text-align: right;">117,439</td> <td style="text-align: right;">10,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	106,616	97,447	9,169	その他	20,992	19,992	1,000	合計	127,609	117,439	10,169	1年以内	12,959千円	1年超	－千円	計	12,959千円	リース資産減損勘定残高	－千円	支払リース料	112,389千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	98,473千円	支払利息相当額	6,822千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	6,119	3,936	2,182	合計	6,119	3,936	2,182	1年以内	1,167千円	1年超	1,170千円	計	2,337千円	リース資産減損勘定残高	－千円	支払リース料	18,430千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	15,020千円	支払利息相当額	582千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び車両運搬具	106,616	97,447	9,169																																																										
その他	20,992	19,992	1,000																																																										
合計	127,609	117,439	10,169																																																										
1年以内	12,959千円																																																												
1年超	－千円																																																												
計	12,959千円																																																												
リース資産減損勘定残高	－千円																																																												
支払リース料	112,389千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																												
減価償却費相当額	98,473千円																																																												
支払利息相当額	6,822千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び車両運搬具	6,119	3,936	2,182																																																										
合計	6,119	3,936	2,182																																																										
1年以内	1,167千円																																																												
1年超	1,170千円																																																												
計	2,337千円																																																												
リース資産減損勘定残高	－千円																																																												
支払リース料	18,430千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																												
減価償却費相当額	15,020千円																																																												
支払利息相当額	582千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,229	41,592	△2,636
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	49,221	△778
	合計	94,229	90,814	△3,415

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,040
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (注)	186,179
合計	294,219

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額9,108千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	51,510	1,510
	合計	50,000	51,510	1,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,514	29,660	△2,853
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	32,514	29,660	△2,853
合計		82,514	81,171	△1,342

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,040
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (注)	165,938
合計	273,978

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額826千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

一部の連結子会社にて外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当該連結子会社は、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブの取引の実行及び管理は、当該連結子会社の経理部管掌取締役の承認を得た後経理部が行っております。取引結果は、当該連結子会社の経理部管掌取締役に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	△52,130	△52,130
	合計	-	-	-	-	-	-	△52,130	△52,130

- (注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。
4. ヘッジ会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">509,346千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">470,033千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 前払年金費用</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((2) - (1) + (3))</td> <td style="text-align: right;">9,510千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23,079千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">78,100千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	509,346千円	(2) 年金資産	470,033千円	(3) 未認識数理計算上の差異	48,823千円	(4) 前払年金費用		((2) - (1) + (3))	9,510千円	(1) 勤務費用	57,877千円	(2) 利息費用	7,021千円	(3) 期待運用収益	△23,079千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,281千円	(5) 退職給付費用		((1) + (2) + (3) + (4))	78,100千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年7月1日をもって従来の税制適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においても、従来の退職金制度から、ポイント制による退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,286千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black;">71,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) - (2))</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額291,155千円を、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,124千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,658千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black;">110,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>また、当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度によるポイント制の退職金制度への移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においても、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制による退職金制度に移行したことに伴い、18,047千円を特別利益に「退職金制度移行差益」として計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	79,286千円	(2) 未認識数理計算上の差異	7,444千円	(3) 退職給付引当金	71,841千円	((1) - (2))		(1) 勤務費用	89,124千円	(2) 利息費用	3,820千円	(3) 期待運用収益	△6,658千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,411千円	(5) 退職給付費用	110,697千円	((1) + (2) + (3) + (4))	
(1) 退職給付債務	509,346千円																																										
(2) 年金資産	470,033千円																																										
(3) 未認識数理計算上の差異	48,823千円																																										
(4) 前払年金費用																																											
((2) - (1) + (3))	9,510千円																																										
(1) 勤務費用	57,877千円																																										
(2) 利息費用	7,021千円																																										
(3) 期待運用収益	△23,079千円																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,281千円																																										
(5) 退職給付費用																																											
((1) + (2) + (3) + (4))	78,100千円																																										
(1) 退職給付債務	79,286千円																																										
(2) 未認識数理計算上の差異	7,444千円																																										
(3) 退職給付引当金	71,841千円																																										
((1) - (2))																																											
(1) 勤務費用	89,124千円																																										
(2) 利息費用	3,820千円																																										
(3) 期待運用収益	△6,658千円																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,411千円																																										
(5) 退職給付費用	110,697千円																																										
((1) + (2) + (3) + (4))																																											

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.5%</p> <p>(2) 期待運用収益率 5.0%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用 処理</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.5%</p> <p>(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用 処理</p> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しているため当社について記載しております。</p>

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. パーチェス法適用関係

(ミナト印刷紙工株式会社の株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : ミナト印刷紙工株式会社

事業の内容 : 企画、印刷、製本及びそれに付帯する一切の業務

② 企業結合を行った理由

ミナト印刷紙工株式会社は、紙類の加工、印刷及び製本を主な業務としております。同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷技術及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上、顧客層の拡大及び収益力の向上を図れることを目的として対象会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成20年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間

平成20年3月31日を取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	700,000千円
付随費用	25,600千円
取得原価	725,600千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん金額 156,848千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	690,642千円
固定資産	422,620千円
資産合計	1,113,263千円

流動負債	188,372千円
固定負債	42,442千円
負債合計	230,815千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株式会社プレシーズの株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社プレシーズ

事業の内容 : 印刷業、情報、宣伝広告媒体の企画、立案、デザイン、制作及び販売

② 企業結合を行った理由

株式会社プレシーズは、当社と同じ印刷関連事業を主な事業とし、主に企画・デザインの発想から印刷・加工、発送までを社内一貫体制で取り組んでおります。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷技術及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上、顧客層の拡大及び収益力の向上が図れることを目的として対象会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成20年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

設立日の平成20年5月1日をみなし取得日としているため、平成20年5月1日から平成20年12月31日までの8ヶ月間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	21,474千円
付随費用	8,700千円
取得原価	30,174千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額 6,657千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	130,162千円
固定資産	16,488千円
資産合計	146,651千円

流動負債	109,761千円
固定負債	13,372千円
負債合計	123,134千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

設立日をみなし取得日としておりますので影響額はありません。

2. 共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業 東京リスマチック株式会社 印刷関連事業

② 被結合企業 有限会社TKO 有価証券の売買、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理

(2) 企業結合の法的形式

東京リスマチック株式会社を存続会社、有限会社TKOを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東京リスマチック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

有限会社TKOは、当社の事業拠点である内神田事業所の建物賃貸借契約先で同建物の所有者であり、当社の関連当事者に該当する有限会社TKOを吸収合併することにより、同建物内において頻繁に行われている大型印刷関連機器設備の入替・移設、高速LAN等通信関係の設置工事等が当社の判断で機動的に対応することが可能となり、業務の効率化・経営の合理化が図れると共に、関連当事者との取引を起因とする取引の不透明性等を払拭し、結果として事業競争力の更なる拡大強化と株主価値の増大に繋がることを目的として実施するものであります。

② 合併の期日

平成20年12月8日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

3 有限会社TKOから引き継いだ資産及び負債の内訳

流動資産	84,735千円
固定資産	1,319,670千円
資産合計	1,404,405千円
流動負債	861,789千円
固定負債	495,291千円
負債合計	1,357,080千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
未払事業税否認	未払事業税否認
未払事業所税否認	賞与引当金
賞与引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	たな卸資産評価損否認
たな卸資産評価損否認	その他
その他	繰延税金資産（流動）小計
繰延税金資産（流動）小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産（流動）合計
繰延税金資産（流動）合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
連結会社間内部取引消去	未収還付事業税
繰延税金負債（流動）合計	連結会社間内部取引消去
	繰延税金負債（流動）合計
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払役員退職慰労金否認	未払役員退職慰労金否認
減損損失否認	役員退職慰労引当金
出資金運用損益否認	退職給付引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
システム開発費	減損損失否認
固定資産未実現損益	出資金運用損益否認
その他	貸倒引当金損金算入限度超過額
繰延税金資産（固定）合計	システム開発費
	固定資産評価損
繰延税金負債	固定資産未実現損益
その他有価証券評価差額	税務上の繰越欠損金
前払年金費用	その他
繰延税金負債（固定）合計	繰延税金資産（固定）小計
	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産（流動）合計
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	固定資産評価益
	繰延税金負債（固定）合計
	繰延税金資産（固定）の純額

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 8.0%
評価性引当額 2.0%	評価性引当額 7.0%
その他 $\Delta 0.1\%$	のれん及び負ののれん償却額 $\Delta 15.1\%$
<hr/>	修正法人税等 2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	その他 $\Delta 0.2\%$
	<hr/>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社TKO(注)3	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接38.44%	役員2名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等(注)2	125,535	前払費用	9,454
								敷金・保証金の差入(注)2	—	敷金・保証金	62,491
	有限会社バルテクノ(注)4	千葉県松戸市	3,000	不動産の売買及び賃貸等	—	—	不動産の賃借等	不動産物件の賃借料等(注)2	6,138	—	—
								敷金・保証金の返還(注)2	4,230	—	—
								不動産の取得(注)5	548,949	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

4. 当社役員鈴木隆一の実弟及び実妹が議決権の100%を直接保有しております。

5. 不動産の売買価格は不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1. 3	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社TKO (注) 4	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	—	—	不動産の賃借等	事業所の賃借料等 (注) 2	99,044	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 不動産賃借料等については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。
 3. 当社は平成20年12月8日付で有限会社TKOを吸収合併しております。
 従って、有限会社TKOとの取引金額は、合併前の期間の実績を記載しております。
 4. 平成20年12月8日付で当社が吸収合併したことにより、有限会社TKOは消滅しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一製版株式会社	東京都荒川区	301,000	不動産の賃貸	100%	1名	不動産の賃借	建物の取得 (注) 2 固定資産評価損	69,579 116,598	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 不動産の売買価額は不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	918円97銭	1株当たり純資産額	888円30銭
1株当たり当期純利益	61円86銭	1株当たり当期純利益	9円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	617,974	88,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	617,974	88,829
普通株式の期中平均株式数(株)	9,990,000	9,703,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,850,000	4,796,250	1.05%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	327,435	964,283	1.28%	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	329,595	2,591,997	1.22%	平成22年1月1日～ 平成25年12月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,507,030	8,352,530	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	667,160	625,870	602,004	696,963

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		566,435		1,108,778	
2. 受取手形	(注) 3	834,835		773,480	
3. 売掛金	(注) 2	2,228,999		2,287,697	
4. 原材料		163,291		203,900	
5. 貯蔵品		7,990		20,655	
6. 前払費用		121,510		158,064	
7. 繰延税金資産		73,289		54,273	
8. 短期貸付金	(注) 2	180,000		615,980	
9. その他	(注) 2	75,850		136,123	
10. 貸倒引当金		△93,645		△102,936	
流動資産合計		4,158,557	30.8	5,256,017	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	(注) 1 4	1,793,399		2,022,566		
減価償却累計額	(注) 5	△692,549	1,100,850	△787,391	1,235,175	
2. 構築物		9,183		9,992		
減価償却累計額		△5,951	3,232	△6,925	3,067	
3. 機械装置	(注) 4	5,590,298		6,446,530		
減価償却累計額	(注) 5	△2,842,297	2,748,000	△3,575,424	2,871,106	
4. 車両運搬具		47,870		65,453		
減価償却累計額		△33,589	14,281	△43,834	21,618	
5. 工具器具備品		488,178		555,457		
減価償却累計額		△364,955	123,222	△418,085	137,371	
6. 土地	(注) 1 4		3,120,476		3,792,885	
有形固定資産合計			7,110,063	52.7	8,061,223	48.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			28,738		28,738	
2. ソフトウェア			138,077		165,956	
3. 電話加入権			18,963		18,963	
4. ソフトウェア仮勘定			—		78,400	
無形固定資産合計			185,779	1.4	292,057	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			343,441		325,489	
2. 関係会社株式			540,762		1,513,737	
3. 破産・更生債権等			19,260		32,549	
4. 長期前払費用			2,400		1,600	
5. 繰延税金資産			88,182		170,643	
6. 敷金・保証金			785,803		728,966	
7. 長期貸付金			—		3,630	
8. 保険積立金			262,536		176,329	
9. その他			20,519		8,498	
10. 貸倒引当金			△19,260		△32,549	
投資その他の資産合計			2,043,646	15.1	2,928,894	17.7
固定資産合計			9,339,489	69.2	11,282,175	68.2
資産合計			13,498,047	100.0	16,538,193	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			329,672		375,447	
2. 短期借入金	(注) 1		3,500,000		4,600,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	(注) 1		—		582,000	
4. 未払金			191,896		279,382	
5. 未払費用			227,762		248,782	
6. 未払法人税等			307,958		1,103	
7. 未払消費税等			89,660		33,324	
8. 賞与引当金			47,000		51,000	
9. その他			154,194		171,525	
流動負債合計			4,848,146	35.9	6,342,567	38.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	(注) 1					
1. 長期借入金			—	2,328,000		
2. 退職給付引当金			—	20,214		
3. 預り保証金			13,960	20,960		
4. その他			77,430	419,460		
固定負債合計			91,390	0.7	2,788,635	16.9
負債合計			4,939,536	36.6	9,131,202	55.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,279,600	9.5	1,279,600	7.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,315,700		1,315,700		
資本剰余金合計		1,315,700	9.8	1,315,700	8.0	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		108,629		108,629		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,360,000		5,360,000		
繰越利益剰余金		489,642		△332,514		
利益剰余金合計		5,958,271	44.1	5,136,114	31.1	
4. 自己株式		—	—	△325,808	△2.0	
株主資本合計		8,553,571	63.4	7,405,605	44.8	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4,939		1,385		
評価・換算差額等合計		4,939	0.0	1,385	0.0	
純資産合計		8,558,511	63.4	7,406,991	44.8	
負債純資産合計		13,498,047	100.0	16,538,193	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			13,292,731	100.0	13,365,125	100.0
II 売上原価			9,620,853	72.4	10,191,547	76.3
売上総利益			3,671,878	27.6	3,173,577	23.7
III 販売費及び一般管理費	(注) 1		2,915,468	21.9	2,935,262	21.9
営業利益			756,409	5.7	238,315	1.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		4,082			4,830	
2. 出資金運用収益		4,710			—	
3. 事務受託手数料	(注) 2	22,000			24,500	
4. 仕入割引		11,450			12,541	
5. 営業外地代家賃収入		33,962			33,488	
6. 機械等レンタル収入	(注) 2	—			21,891	
7. その他		43,344	119,549	0.9	23,639	120,891
V 営業外費用						
1. 支払利息		32,061			49,411	
2. 営業外地代家賃		3,805			—	
3. 営業外減価償却費		9,083			—	
4. 出資金運用損		—			5,604	
5. その他		582	45,532	0.4	16,937	71,952
経常利益			830,426	6.2	287,253	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	(注) 3	242		172	
2. 解約和解金		200,000		—	
3. 保険解約返戻金		—		82,390	
4. 前期損益修正益		—	200,242	10,844	93,407
			1.5		0.7
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	(注) 4	6,437		4,706	
2. 固定資産除却損	(注) 5	34,574		41,466	
3. 減損損失	(注) 6	80,216		—	
4. リース解約金		1,549		—	
5. 適格退職年金終了損		—	122,777	390,483	436,655
			0.9		3.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			907,891		△55,994
			6.8		△0.4
法人税、住民税及び事 業税			461,132		87,515
			3.5		0.7
法人税等調整額			△77,813		△61,005
			△0.6		△0.5
当期純利益又は当期純 損失(△)			524,572		△82,505
			3.9		△0.6

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)	2,576,785	26.8	2,764,038	27.1
II 労務費		3,344,747	34.8	3,648,551	35.8
III 経費		3,699,320	38.4	3,778,957	37.1
売上原価合計		9,620,853	100.0	10,191,547	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	1,021,013
修繕費 (千円)	123,210
消耗品費 (千円)	156,677
水道光熱費 (千円)	192,287
地代家賃 (千円)	662,021
減価償却費 (千円)	931,187
リース料 (千円)	148,642

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,180,460
修繕費 (千円)	94,545
消耗品費 (千円)	149,418
水道光熱費 (千円)	205,039
地代家賃 (千円)	654,405
減価償却費 (千円)	988,530
リース料 (千円)	50,336

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当（注）						△199,800	△199,800	△199,800
当期純利益						524,572	524,572	524,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	350,000	△25,227	324,772	324,772
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,360,000	489,642	5,958,271	8,553,571

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,233,534
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当（注）			△199,800
当期純利益			524,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	204	204	204
事業年度中の変動額合計（千円）	204	204	324,977
平成19年12月31日 残高（千円）	4,939	4,939	8,558,511

（注）剰余金の配当は、平成19年3月28日開催の定時株主総会及び平成19年8月13日開催の取締役会決議によるものであります。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	—	1,315,700
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
合併に伴う増加			47,325	47,325
自己株式の取得				
自己株式の処分			△47,325	△47,325
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—
平成20年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	—	1,315,700

	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	108,629	5,360,000	489,642	5,958,271	—	8,553,571
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△315,400	△315,400		△315,400
当期純損失			△82,505	△82,505		△82,505
合併に伴う増加						47,325
自己株式の取得					△797,385	△797,385
自己株式の処分			△424,251	△424,251	471,576	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△822,157	△822,157	△325,808	△1,147,966
平成20年12月31日 残高（千円）	108,629	5,360,000	△332,514	5,136,114	△325,808	7,405,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	4,939	4,939	8,558,511
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△315,400
当期純損失			△82,505
合併に伴う増加			47,325
自己株式の取得			△797,385
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,553	△3,553	△3,553
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,553	△3,553	△1,151,519
平成20年12月31日 残高（千円）	1,385	1,385	7,406,991

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 15年～45年 機械装置 6年～10年</p> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用して おります。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年 3月28日開催の第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 7月 1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度によるポイント制の退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,510千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 —————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「営業外減価償却費」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「営業外減価償却費」の金額は、696千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「機械等レンタル収入」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「機械等レンタル収入」の金額は、5,379千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「営業外地代家賃」（当事業年度724千円）及び「営業外減価償却費」（当事業年度1,377千円）は営業外費用の総額の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)																										
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">761,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,710千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。</p>	建物	235,945千円	土地	761,765千円	計	997,710千円	短期借入金	3,500,000千円	計	3,500,000千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">279,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,476千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,328,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,510,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,320,000千円であります。</p>	建物	279,303千円	土地	1,434,173千円	計	1,713,476千円	長期借入金	2,328,000千円	1年以内返済予定	582,000千円	長期借入金		短期借入金	4,600,000千円	計	7,510,000千円
建物	235,945千円																										
土地	761,765千円																										
計	997,710千円																										
短期借入金	3,500,000千円																										
計	3,500,000千円																										
建物	279,303千円																										
土地	1,434,173千円																										
計	1,713,476千円																										
長期借入金	2,328,000千円																										
1年以内返済予定	582,000千円																										
長期借入金																											
短期借入金	4,600,000千円																										
計	7,510,000千円																										
<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> </table>	売掛金	45,656千円	短期貸付金	180,000千円	その他	3,194千円	<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">166,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,780千円</td> </tr> </table>	売掛金	166,691千円	短期貸付金	580,000千円	その他	10,780千円														
売掛金	45,656千円																										
短期貸付金	180,000千円																										
その他	3,194千円																										
売掛金	166,691千円																										
短期貸付金	580,000千円																										
その他	10,780千円																										
<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日、その前日及びその前々日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、45,844千円含まれております。</p>	<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、44,658千円含まれております。</p>																										
<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table>	建物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円	<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,707千円</td> </tr> </table>	建物	3,449千円	機械装置	1,799千円	土地	10,458千円	計	15,707千円												
建物	3,863千円																										
土地	10,458千円																										
計	14,322千円																										
建物	3,449千円																										
機械装置	1,799千円																										
土地	10,458千円																										
計	15,707千円																										
<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">306,896千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,445千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,182,228千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,262千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">368,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,301千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,093千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">57,212千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,467千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,322千円</td></tr> </table>	運搬費	306,896千円	役員報酬	86,445千円	給与・賞与	1,182,228千円	賞与引当金繰入額	16,262千円	地代家賃	368,806千円	減価償却費	72,301千円	リース料	5,093千円	保険料	57,212千円	法定福利費	170,467千円	貸倒引当金繰入額	57,322千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">345,368千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,870千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,049,654千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,819千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">362,703千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,025千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,120千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">38,904千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">193,867千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,830千円</td></tr> </table>	運搬費	345,368千円	役員報酬	78,870千円	給与・賞与	1,049,654千円	賞与引当金繰入額	17,819千円	地代家賃	362,703千円	減価償却費	82,025千円	リース料	5,120千円	保険料	38,904千円	法定福利費	193,867千円	貸倒引当金繰入額	41,830千円
運搬費	306,896千円																																								
役員報酬	86,445千円																																								
給与・賞与	1,182,228千円																																								
賞与引当金繰入額	16,262千円																																								
地代家賃	368,806千円																																								
減価償却費	72,301千円																																								
リース料	5,093千円																																								
保険料	57,212千円																																								
法定福利費	170,467千円																																								
貸倒引当金繰入額	57,322千円																																								
運搬費	345,368千円																																								
役員報酬	78,870千円																																								
給与・賞与	1,049,654千円																																								
賞与引当金繰入額	17,819千円																																								
地代家賃	362,703千円																																								
減価償却費	82,025千円																																								
リース料	5,120千円																																								
保険料	38,904千円																																								
法定福利費	193,867千円																																								
貸倒引当金繰入額	41,830千円																																								
<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益 事務受託手数料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> </table>		22,000千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益 事務受託手数料 機械等レンタル収入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">24,500千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">21,591千円</td></tr> </table>		24,500千円		21,591千円																																		
	22,000千円																																								
	24,500千円																																								
	21,591千円																																								
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242千円</td></tr> </table>	機械装置	210千円	車輛運搬具	31千円	計	242千円	<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	172千円	計	172千円																														
機械装置	210千円																																								
車輛運搬具	31千円																																								
計	242千円																																								
車輛運搬具	172千円																																								
計	172千円																																								
<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,437千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,437千円</td></tr> </table>	機械装置	6,437千円	計	6,437千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,706千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,706千円</td></tr> </table>	機械装置	4,706千円	計	4,706千円																																
機械装置	6,437千円																																								
計	6,437千円																																								
機械装置	4,706千円																																								
計	4,706千円																																								
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">31,881千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,574千円</td></tr> </table>	建物	1,245千円	機械装置	31,881千円	車輛運搬具	64千円	工具器具備品	1,382千円	計	34,574千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">40,573千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,466千円</td></tr> </table>	建物	88千円	機械装置	40,573千円	工具器具備品	803千円	計	41,466千円																						
建物	1,245千円																																								
機械装置	31,881千円																																								
車輛運搬具	64千円																																								
工具器具備品	1,382千円																																								
計	34,574千円																																								
建物	88千円																																								
機械装置	40,573千円																																								
工具器具備品	803千円																																								
計	41,466千円																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>						
<p>(注) 6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 371 751 486"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 機械装置の入替に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 80,216千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫	<p>(注) 6. 減損損失 _____</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	1,856,600 (注1)	1,098,000 (注2)	758,600
合計	—	1,856,600	1,098,000	758,600

(注) 1. 平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づく固定価格取引による自己株式356,600株の取得及び平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併による自己株式1,500,000株の取得による増加であります。

2. 平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併に伴う株式割当てによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">106,616</td> <td style="text-align: right;">97,447</td> <td style="text-align: right;">9,169</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,992</td> <td style="text-align: right;">19,992</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,609</td> <td style="text-align: right;">117,439</td> <td style="text-align: right;">10,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,389千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	106,616	97,447	9,169	工具器具備品	20,992	19,992	1,000	合計	127,609	117,439	10,169	1年以内	12,959千円	1年超	—千円	計	12,959千円	リース資産減損勘定残高	—千円	支払リース料	112,389千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	98,473千円	支払利息相当額	6,822千円	<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 該当事項はありません</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,166千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	13,166千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	10,169千円	支払利息相当額	207千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	106,616	97,447	9,169																																						
工具器具備品	20,992	19,992	1,000																																						
合計	127,609	117,439	10,169																																						
1年以内	12,959千円																																								
1年超	—千円																																								
計	12,959千円																																								
リース資産減損勘定残高	—千円																																								
支払リース料	112,389千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																								
減価償却費相当額	98,473千円																																								
支払利息相当額	6,822千円																																								
支払リース料	13,166千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																								
減価償却費相当額	10,169千円																																								
支払利息相当額	207千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

パーチェス法適用関係

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,714</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,086</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,755</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>73,289</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">31,514</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">40,125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,603</td></tr> <tr><td>システム開発費</td><td style="text-align: right;">11,803</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">3,836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>95,443</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△3,390</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,870</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△7,261</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 88,182</p>	未払事業税否認	26,714	未払事業所税否認	11,086	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,755	賞与引当金損金算入限度超過額	21,385	その他	1,346	<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>73,289</u>	未払役員退職慰労金否認	31,514	減損損失否認	40,125	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,603	システム開発費	11,803	出資金運用損益否認	3,836	その他	560	<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>95,443</u>	その他有価証券評価差額	△3,390	前払年金費用	△3,870	<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△7,261</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,473</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,044</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,061</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>60,336</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△6,062</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△6,062</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 54,273</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">31,514</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,727</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">6,994</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,022</td></tr> <tr><td>システム開発費</td><td style="text-align: right;">19,820</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">5,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（固定）小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>203,373</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△31,778</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>171,594</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△951</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△951</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 170,643</p>	未払事業所税否認	11,473	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,044	賞与引当金	20,757	その他	10,061	<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>60,336</u>	未収還付事業税	△6,062	<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△6,062</u>	未払役員退職慰労金否認	31,514	退職給付引当金	126,727	減損損失否認	6,994	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,022	システム開発費	19,820	出資金運用損益否認	5,029	その他	264	<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>203,373</u>	評価性引当金	△31,778	<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>171,594</u>	その他有価証券評価差額金	△951	<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△951</u>
未払事業税否認	26,714																																																																						
未払事業所税否認	11,086																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,755																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	21,385																																																																						
その他	1,346																																																																						
<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>73,289</u>																																																																						
未払役員退職慰労金否認	31,514																																																																						
減損損失否認	40,125																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,603																																																																						
システム開発費	11,803																																																																						
出資金運用損益否認	3,836																																																																						
その他	560																																																																						
<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>95,443</u>																																																																						
その他有価証券評価差額	△3,390																																																																						
前払年金費用	△3,870																																																																						
<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△7,261</u>																																																																						
未払事業所税否認	11,473																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,044																																																																						
賞与引当金	20,757																																																																						
その他	10,061																																																																						
<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>60,336</u>																																																																						
未収還付事業税	△6,062																																																																						
<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△6,062</u>																																																																						
未払役員退職慰労金否認	31,514																																																																						
退職給付引当金	126,727																																																																						
減損損失否認	6,994																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,022																																																																						
システム開発費	19,820																																																																						
出資金運用損益否認	5,029																																																																						
その他	264																																																																						
<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>203,373</u>																																																																						
評価性引当金	△31,778																																																																						
<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>171,594</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	△951																																																																						
<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△951</u>																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	856円71銭	1株当たり純資産額	802円37銭
1株当たり当期純利益	52円51銭	1株当たり当期純損失	8円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	524,572	△82,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	524,572	△82,505
普通株式の期中平均株式数(株)	9,990,000	9,703,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100	100,000
		株式会社オックスプランニング	60	8,040
		株式会社フーディアムインターナショナル	100	0
計		260	108,040	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ジャフコ		
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	68,298
		ジャコフ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	97,639
		Hayate Japan Equity Long-Short Fund (円建て)	49.9	51,510
計		51.9	217,449	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,793,399	231,106	1,940	2,022,566	787,391	75,344	1,235,175
構築物	9,183	809	—	9,992	6,925	974	3,067
機械装置	5,590,298	1,019,145	162,912	6,446,530	3,575,424	849,984	2,871,106
車両運搬具	47,870	18,370	787	65,453	43,834	10,777	21,618
工具器具備品	488,178	84,940	17,662	555,457	418,085	69,988	137,371
土地	3,120,476	672,408	—	3,792,885	—	—	3,792,885
有形固定資産計	11,049,407	2,026,780	183,302	12,892,885	4,831,661	1,007,069	8,061,223
無形固定資産							
借地権	28,738	—	—	28,738	—	—	28,738
ソフトウェア	475,596	93,092	581	568,108	402,152	64,864	165,956
電話加入権	18,963	—	—	18,963	—	—	18,963
ソフトウェア仮勘定	—	78,400	—	78,400	—	—	78,400
無形固定資産計	523,298	171,492	581	694,209	402,152	64,864	292,057
長期前払費用	34,526	—	3,258	31,267	29,667	800	1,600

(注) 当期増加の主な内容 (単位：千円)

(1) 建物の増加

西台工場新館	69,794
西台工場別館	37,742
神田アネックスビル (合併による増加)	51,148

(3) 土地の増加

神田アネックスビル(合併による増加)	672,408
--------------------	---------

(2) 機械装置の増加

サイン系出力機器	251,072
オンデマンド印刷機器	100,625
プリプレス用機器	108,730
工場印刷機器	434,287
工場製本機器	114,756

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,905	84,942	19,250	43,111	135,485
賞与引当金	47,000	51,000	47,000	—	51,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の内33,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、10,111千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,678
預金の種類	
当座預金	1,066,452
普通預金	20,962
郵便貯金	9,168
別段預金	516
小計	1,097,100
合計	1,108,778

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ファースト	43,368
株式会社公栄社	29,294
竹田印刷株式会社	17,115
株式会社メディアオ	16,149
株式会社東光社	15,694
その他 (牟禮印刷株式会社 他)	651,858
合計	773,480

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年1月	219,455
2月	228,293
3月	198,202
4月	108,610
5月	14,668
6月以降	4,249
合計	773,480

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ミナト印刷紙工株式会社	87,055
羽陽美術印刷株式会社	49,953
株式会社ディーエムエス	30,045
株式会社プレシーズ	28,115
株式会社テー・オー・ダブリュー	20,160
その他 (株式会社平河工業社 他)	2,072,367
合計	2,287,697

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,228,999	14,045,602	13,986,904	2,287,697	85.9	58.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

品目	金額 (千円)
フィルム、印画紙、P S版、インキ、処理薬品、その他出力メディア、印刷用紙類 他	203,900
合計	203,900

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
会社案内、価格表、納品書、請求書、手提げ袋、各種出力依頼書、年賀ハガキ 他	20,655
合計	20,655

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(6) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
ミナト印刷紙工株式会社	725,600
第一製版株式会社	416,062
カガク印刷株式会社	157,200
株式会社サンエー	99,100
株式会社プレシーズ	90,174
羽陽美術印刷株式会社	25,600
合計	1,513,737

② 負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	56,699
株式会社鵬紙業	29,407
四国紙商事株式会社	27,529
株式会社竹尾	17,163
昭和紙商事株式会社	15,209
その他 (吉川紙商事株式会社 他)	229,438
合計	375,447

(2) 短期借入金

内訳	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	1,600,000
株式会社三井住友銀行	1,500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500,000
合計	4,600,000

(3) 長期借入金

株式会社みずほ銀行	1,280,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,048,000
合計	2,328,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注2）	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注2）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所（注2）	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年10月24日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成20年3月28日 関東財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(2) 臨時報告書

平成20年4月14日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年5月2日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）

(4) 半期報告書

平成20年9月26日 関東財務局長に提出。

（第36期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

(5) 臨時報告書

平成20年10月20日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成20年12月12日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 秀次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 秀次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。